

平成23年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費

2 項 工鉦業費

2 目 中小企業振興費

産業振興総室(内線:7657)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
(新)雇用維持企業再構築研究開発補助金	100,123	0	100,123				100,123	
トータルコスト	100,922千円(前年度 0千円)[正職員:0.1人]							
主な業務内容	補助金事務(要綱作成、募集、審査会運営、交付など)							
工程表の政策目標(指標)	提案型企業へのステップアップ支援:市場価値の高い商品作りや効果的な販売実施のため、企業の意識啓発、デザイナー活用やマーケティング力強化への支援							

説明

1 事業の概要

国内需要の低迷や国際競争の激化により、我が国の製造業において大手メーカーを中心に事業統合・再編の動きが強まる中、県内中小企業が現状の雇用維持を目指し、新製品の開発、既存製品の改良又は既存製品の生産効率化等による受注確保に向けて行う研究開発に対し助成する。

2 事業内容

県内の中小企業が、その雇用維持に向けて行う研究開発に対し、「雇用維持企業再構築研究開発補助金」を新たに創設して支援する。

(1) 補助金の創設 100,000千円(20,000千円×5件)

① 主な対象者要件

- ・鳥取県内に事業所が所在する製造業の中小企業
- ・雇用維持のために新製品の開発、既存製品の改良又は既存製品の生産効率化等による受注確保に向けた研究開発を行うこと
- ・研究開発後に予定する事業に従事する従業員数(配置転換を含む)が3人以上であること
- ・県内の関連事業所を含めた全体の従業員(正規雇用者)について7年間雇用を維持するよう努力すること
- ・県内の関連事業所を含めた全体の従業員(正規雇用者)について1年間雇用を維持すること(義務)

② 補助率

- ア. 新製品の開発、既存製品の改良に係るもの:3分の2
- イ. 既存製品の生産効率化等に係るもの:2分の1

③ 上限額

- ア. 新製品の開発、既存製品の改良に係るもの:20百万円
- イ. 既存製品の生産効率化等に係るもの:10百万円

④ 期間

最大24カ月(最長平成26年3月末まで)

⑤ 対象経費

研究開発に係る経費:機械器具費、原材料費、減価償却費、人件費、旅費交通費等

(2) 審査会の運営(123千円)

外部有識者等の審査委員を活用して補助金採択に係る審査会を運営する。

3 これまでの取組状況、改善点

- ・企業が行う研究開発に対しては、一定の要件を定め、次世代・地域資源産業育成事業補助金や経営革新支援補助金等で支援してきた。
- ・企業が行う設備投資に対しては、雇用拡大を要件として、企業立地事業補助金、正規雇用創出奨励金等による既存の制度で支援してきた。
- ・平成22年度11月補正においては、県内企業雇用維持支援補助金を創設し、雇用維持を目的とした新たな投資を行う企業について支援することとした。
- ・このように既存の支援制度により、県内企業の成長・経営革新、県内雇用の増加などについて一定の効果を示してきたが、最近の大手企業の事業統合・再編の動きに対しては、既存の制度で対応できないため、このたび新たな制度を創設するもの。